

高校家庭科教科書に表れた家族観の変遷 － 戦後から現在まで －

樂木章子

要旨 高校家庭科教科書を分析対象として、戦後から現在に至る家族観の変遷を検討した。分析では、まず、教科書の目次項目のみを対象にコレスポネンス分析を適用し、家族観の変遷の大まかな傾向を検討した。その結果、家族観が、戦後直後の「身近な存在としての家族」から、高度経済成長期の「経営対象としての家族」を経て、一見、再び「身近な存在としての家族」に回帰しているかのような傾向が見出された。しかし、教科書本文の精細な内容分析によって、近年の「身近な存在としての家族像」は、「核家族制度 対 核家族制度の崩壊」という危機的な二項図式を背景としており、現在の教科書には、統計データで核家族の相対多数を提示するという言説戦略によって、何とか核家族制度を維持する方向の記述がなされていることが示唆された。

キーワード：高校家庭科、教科書、家族観、内容分析、コレスポネンス分析

1. 問題

本研究は、戦後から現在に至る高校家庭科教科書の暦年分析を通じて、教科書に表れた家族観の変遷を検討したものである。家庭科教科書には、時代とともに変化する家族観が反映される。それと同時に、教科書は、学習指導要領という国の指針にしたがって編纂されるがゆえに、国が国民に求める家族観も反映される。

本研究の参考になる先行研究として、家庭科教科書を対象にしたわけではないが、戦前からの教科書の暦年分析によって家族観の変遷を検討した研究がある。まず、久武（1987, 1988, 1989）は、戦前の小学校国語科教科書と小学校修身科教科書に見られる家族像を分析している。その問題意識は、「当時の為政者が教科書を通じてどのような次代の国民を養成しようとしていたか」という点にあった（久武1987）。とりわけ、久武の主要な関心は女性差別にあった。久武は、国語や修身科の教科書を、江戸時代の享保改革において出現した「女大学」と比較した研究（久武1989）や、戦後の小学校国語科教科書を分析した研究（久武1986）の結論として、

「教科書の中に、もっと女性の意見が反映されるよう、配慮されることを切望する」と主張している。

女性への注目は、久武以外の研究者にも共通している。すなわち、橋本（1975）は、明治期の高等女学校の修身教科書における女性像の変遷の分析を通じ、良妻賢母イデオロギーの構造的把握を目指した。また、西村（1983）は、大正期の高等女学校修身教科書における「在るべき女性像」の変容を検討している。会田・武井は、明治から昭和初期にかけての初等教育における家事科、修身、国語（会田・武井1984）、中等教育における家事科の教科書（会田・武井1986）を資料として、「家族」に関する記述の変遷を検討したが、その論考の大半は、家族における女性の役割に当てられている。

以上のような継時的変化を追った研究以外にも、特定年度の教科書（当該研究が行われた当時の最新の教科書）を分析した研究もあるが、これらの研究においても女性差別が主要テーマとされた。たとえば、石田（1984）は、「女性の就業」のために女性差別の撤廃、女性の自立を目指す立場から、1984年に出版された高等学校家庭科教科書を対象に、女

性の社会進出を妨げる記述を指摘した。また、向山(1974)は、昭和50年に出版された技術・家庭科の教科書の分析を通して、男女別学を否定し、男女共学を推進する必要性を主張した。他にも、1988年度の高等学校英語教科書の記述で女性がどのように扱われているかを検討した蜂谷・吉田(1989)の研究や、中学校国語教科書から女性差別を読み取り、教科書の編集者を批判した婦人問題懇話会マスコミ分科会(1977)の研究もある。

これまでの教科書分析においては、研究者が教科書を読み込み、記述内容を分析するという定性的手法が用いられてきた。それに対して、本研究の方法的特徴は、定量的手法と定性的手法の両方を使用したところにある。すなわち、まず、教科書の目次項目のみを対象にして定量的分析(コレスポネン分析)を行うことにより、戦後から現在までの家族観の変遷について大まかな傾向を見出した。次に、教科書の本文を対象にして精細な定性的分析(内容分析)を行うことによって、時代区分ごとの家族観を検討した。とくに、時代区分ごとに、教科書の記述の根底にあると解釈される二項図式を検討した。

2. 方法

本研究では、高校家庭科教科書の変遷を検討するに際して、次のような4期からなる時代区分を採用した。なお、時代区分の開始年度は、教科書の使用開始年度(多くの場合、発行年度の翌年度)である。

第Ⅰ期：昭和24年度～37年度

検定制度(S22)ができてから初めての教科書

第Ⅱ期：昭和38年度～平成5年度

高等学校学習指導要領(昭和35年)以降の教科書：女子必修

第Ⅲ期：平成6年度～平成14年度

学習指導要領(平成元年)反映：男女必修の教科書

第Ⅳ期：平成15年度～現在

学習指導要領(平成10年)反映：2単位必修の教科書

本研究では、高校家庭科教科書で常に1位ないし2位分のシェアを維持してきた実教出版社の教科書26冊を分析対象にした。教科書は、岡山県教育委員会教科書センター、東京都教科書研究センターにおいて収集した。なお、本研究で使用した26冊のうち、昭和30-32年発行のものについては、「家庭」

または「家庭」・「食物」の章のみを対象にした。

すでに述べたように、本研究では、まず、教科書の目次の定量的分析(コレスポネン分析)によって教科書変遷の大まかな傾向を把握し、それに続いて、教科書の本文に対する精細な内容分析を行った。以下、コレスポネン分析と内容分析のそれぞれについて説明する。

(1) コレスポネン分析

テキスト型データ解析ソフトウェア「Word Miner(R)」を使用した。本ソフトウェアでは、まず、テキストデータ(本分析では目次の項目)を分かち書きし、キーワードを抽出した後に、キーワードの頻度を集計したり、キーワード間、あるいは、キーワードと属性変数(本分析では教科書の使用開始年度)の相互関係をコレスポネン分析によって分析できる。分かち書きとキーワード抽出の一例を示すと、テキストデータ「民法上の親子関係」を、「民法上／の／親子関係」と分かち書きした上で、「民法上」「親子関係」というキーワードを抽出する。

本分析では、目次キーワードと使用開始年度のクロス表にコレスポネン分析を適応し、各使用年度の教科書の特徴づける目次キーワード群を明らかにした。コレスポネン分析は、クロス表の列側カテゴリーを最も弁別できるように行側カテゴリーを数量化し、同時に行側カテゴリーを最も弁別できるように列側カテゴリーを数量化する解析手法である。これを本分析に則して言いかえるならば、各使用年度の教科書の特徴を最も弁別できるように目次キーワードを数量化(そしてグルーピング)すると同時に、目次キーワード(のグループ)を最も弁別できるように各使用年度を数量化することになる。

以上のような数量化は、固有ベクトルを計算することによって求めることができる。各固有ベクトルに対応する固有値は、行側カテゴリーと列側カテゴリーが相互に他方を説明する分散の割合(説明率)を表す。したがって、コレスポネン分析では、最大固有値に対応する固有ベクトル(第Ⅰ軸)をまず解釈し、その次に、2番目に大きな固有値に対応する固有ベクトル(第Ⅱ軸)をも加味して、その次に第Ⅲ軸をも加味して、という具合に順次解釈を精細にしていく。なお、以下に報告する分析では分析結果の安定性を考慮して、目次キーワードについては、出現頻度が5以上のものに限定した。

(2) 内容分析

内容分析では、約10年から15年の間隔をもつ以下の5冊を選び、本文の記述を精細に分析した。

- ・昭和26年検定・昭和31年発行 「一般家庭 家族」 (以下、S31と略す)
- ・検定年未詳・昭和47年発行 「新編 家庭一般」 (S47)
- ・昭和56年検定・昭和57年発行 「高校 家庭一般」 (S57)
- ・平成5年検定・平成6年発行 「家庭一般」 (H6)
- ・平成18年検定・平成19年発行 「新家庭基礎」 (H19)

内容分析において特に注目したのは、家庭、家族、結婚、出産、性、子ども、高齢者、健康といったトピックである。これらに関連する記述の中で、その教科書に特徴的なものや、時代的な変化が見られるものに着目し、そこから何が読み取れるのかを検討した。その際、「何が書かれているか」ということだけでなく、「何が書かれていないか」ということについても留意した。

3. 結果

(1) コレスポネンス分析

図1aは、第I軸と第II軸の値によって、目次キーワードと使用年度のプロットを概略したものである(ワードマイナーの出力図では、多くの目次キーワードと使用年度が重ねてプロットされるために、概略図とした)。

図1aにおける目次キーワードのうち、とりわけ「家庭」や「家族」に関連するものを中心に結果を要約すると、第I軸では、プラス側には家庭、自分自身や人間関係、衣食住などに関する目次キーワードが集中し、マイナス側には生活技術、家庭経営、健康管理などに関する目次キーワードが集中していることがわかる。すなわち、第I軸は、身近な家族像(プラス側)と経営対象としての家族像(マイナス側)を区別する軸であると解釈できる。次に、第II軸は、第I軸による区別を、使用年度にしたがって細分化している。すなわち、同じ第I軸プラス側に位置しているキーワードも、戦後間もない第I期の教科書に顕著なキーワード(第II軸プラス側、したがって第1象限)と、最も新しい第IV期の教科書に顕著なキーワード(第II軸マイナス側、第4象限)に分かれている。また、同じ第I軸マイナス側に位

置しているキーワードも、第II期に特徴的なキーワード(第II軸プラス側、第2象限)と、第III期に特徴的なキーワード(マイナス側、第3象限)に分かれている。

以上を踏まえ、図1bにおいては、図1aに表れた目次キーワードの特徴(概略)を模式図として示した。年代に着目すると、第I期(第1象限)→第II期(第2象限)→第III期(第3象限)→第IV期(第4象限)という左回りのUカーブが見て取れる。しかも、第III期から第IV期へのカーブの趨勢は、第I期の方向を向いている。つまり、現在の教科書は、第I期に特徴的だったキーワードに回帰しつつあるかのように見える。

第I期は、身近な家族像を特徴としていた。もっとも、その身近な家族像は、第I期の当時においては、戦前からの家制度から脱却した新しい家族像を意味していた。それが、第II期では、家庭経営という言葉に代表されるような経営の対象としての家族像へと推移した。そして、第III、第IV期となるにつれて、経営の要素は影を潜め、再び、身近な家族像へと近づきつつある。しかし、それは、本当に第I期への回帰と言っているのだろうか。この疑問に答えるには、教科書の本文を読み込み、精細な内容分析を行う必要がある。

(2) 内容分析

「方法」の項であげた5冊の教科書の本文について内容分析を行った。以下、①「まえがき」、②家庭・結婚・仕事、③性・出産、④健康、⑤高齢者のテーマごとに、内容分析の結果を報告する。

① 「まえがき」に表れた教科書の編纂姿勢

教科書の「まえがき」には、その教科書がどういう姿勢でつくられたのか、どういうことを目的としているのか、が書かれている。第1に、第I期と第II期の教科書は、「あるひとつの「正しい」あり方を教示する」ことを謳っているが、近年の教科書は、多様性を認める記述に変化している。たとえば、S31には、「本書では、家庭および家族関係はどうあるのが正しいか、またどうすればよいかなどを述べた」という記述があり、S47には、「社会に対する家庭の役割について正しい観点をもてるように配慮した」という記述がある。さらに、S57では「まえがき」にあたる箇所が「PLAN・DO・SEE」と題され、「計画(plan)→実行(do)→反省(see)」方式で、一貫して家庭経営を進めていくことが望ま

しい」と書いてあり、あるべき家庭経営が具体的に教示されている。

それに対して、H6では、冒頭に「学習のねらい」として、「老若男女、すべての家族員の自己実現を可能にするための家庭のあり方について、社会的支援ともあわせて考えてみましょう」という記述が見られ、「多様な家族」という表現も用いられている。また、H19の冒頭には、「自分の生活を自分でデザインする力をつけます」、「一人ひとりの暮らしを大切にしたいものです」という記述が見られ、もはや一つの「あるべき姿」を提示するのではなく、自らの家庭のあり方を自ら創造していくことが強調されている。

② 家庭・結婚・仕事

a) 核家族

S31 (第I期) では、戦前までの旧来の「家」概念が否定され、新しい家族の形態、望ましい家族の形として、以下のような核家族を推進する記述が見られる(以下、傍線は筆者による)。

- ・「人類は、群集生活というごく原始的な集団生活から、血縁家族の集団生活、それから氏族的な生活をへて、父母を中心とする家庭の集団生活にまで進展してきたのである。」(S31, pp.20)
- ・「わが国では、これまでは家の観念がつよく、家を中心としてすべてのことが行われてきた。家中心であるから、家族が中心となり、なんでも家族のためにということが多かった。また家系が重んじられたために、かたよった家族愛ができて、家庭生活がだんだんゆがめられてきた。今後はこれらのことを歴史的に正しく考察し、これを民主化するためにおたがいに自覚し、協力して、私どもの家庭を健全に導いてゆかなければならない。」(S31, pp.20)

しかし、S47 (第II期) では、核家族化を奨める表現は見られなくなる。また、核家族化に対しても、従来の家族形態に対しても、否定的な表現は見られなくなる。

- ・「家庭生活の形態は、はじめから今日のようなものであったわけではなく、社会の移りかわりに応じて変化してきた。
- ・狩りや採集により生活を営んでいた時代を経て、農耕がはじまり一定地域に住むようになると、家長の強力な権力によって統制される大家族制があらわれ、やがて封建時代を迎える。

封建時代の生産の形態は、農業を中心とする自給生産であり、この時代でもやはり家族は生産の基本的な単位となるが多かった。このようなことから、人を個人としてみるよりも、家が中心であり、家を尊重するという考え方が強かった。

- ・現代では、家族の生活は生産に直接関係することが少なく、夫婦とこどもという2世代家族がしだいに多くなってきている。これは、人間の生活の中の社会的な営みと家庭的な営みとが、しだいに分離してきたためである。」(S47, pp.2)

S57 (第II期) では、核家族を肯定的に捉える記述と否定的な記述の両方が見られる。

- ・「封建的な時代には、家長が全家族を支配する家父長制のもとで、家長は(中略)家業を営んだ。したがって家長のもつ権限は絶対的であった。しかし近代になって、職業選択の自由が許され、親から離れて住み、独立の生計がたてられることになるなどの理由で、家父長制度がしたいに衰えはじめた。さらにわが国では、第二次世界大戦後に制定された新憲法により、新しく民主化された家族制度が誕生した。」(S57, pp.8 - 9)
- ・「わが国では、近年、核家族世帯が非常に増加したが、このような傾向は、家庭の機能にも変化をもたらし、次のような問題が生じている。」(S57, pp.10)

第III期のH6になると、核家族が大多数であることが前提となっていて、それをことさら肯定する記述も否定する記述も姿を消している。同時に、家族・家庭観の多様化が強調されるようになる。

- ・「二つの家族とわたくしたち：わたくしたちは、一生のあいだに、自分の立場が異なる二つの家族(子として「生まれた家族」と親として「生む家族」)に身をおくことが多い。」(H6, pp.8)
- ・「家族・家庭観が多様化するこんにち、家族・家庭の変遷や現状について学習し、生活をみつめなおすなかで、自分の家族・家庭観を確立することがきわめて重要になってきている。」(H6, pp.9)
- ・「家族・家庭のあり方は、時代とともに変わり、民族や社会などによっても異なっている。また個々の家庭は、一生のあいだにその姿をかえるので、現実にはさまざまな家族が存在する。」

(H6, pp.9)

さらに、H19 (第Ⅳ期) では、「核家族」そのものの多様性についても言及されるようになった。

- ・「これまで家族は、同居して暮らす場合が多かったが、現在では、単身赴任の父や地方で暮らす祖父母など、さまざまな事情で離れて暮らしている場合もある。この場合、一つの家族が、父親の単身世帯、祖父母の夫婦のみの世帯、母親と子どもたちからなる核家族世帯など、多くの世帯を形成している。」(H19, pp.16 - 17)

b) 家庭の役割

S31 (第Ⅰ期) では、家庭は休養を取り、安らぎを得る場所として描かれている。

- ・「家庭は、愛にみちた保護と同情ある理解とをあたえてくれる。私どもの疲れを休める場所ともなり、困難にうちあたったときは、退いておちつく場所ともなり、慰安の場所ともなる。」(S31, pp.18)

ところが、S47 (第Ⅱ期) では、新しい家庭の役割として、労働力の再生産、子どもの教育、病弱者や老人の養護が加わっている。

- ・「家庭は、人間が生きていくうえの基本的な行為を行う場所である。すなわち、睡眠・食事など、人体に必要な生理的行為の大部分は家庭において行われ、それによって休養をとり、疲労を回復し、精神的な安定を得て、労働力が再び生み出される。(中略)
- ・幼いものを保育し、教育を行ない、しつけや生活習慣を身につけさせ、社会的訓練を行う場所であるとともに、病弱者や老人を養護する場所である。」(S47, pp.3)

H19 (第Ⅳ期) になると、家庭の情緒的役割にも言及されるようになる、

- ・「家庭の機能が縮小するにつれ、家族の団らんや心のやすらぎといった情緒面での充足が、家族・家庭の機能として多くの人に求められるようになってきた。」(H19, pp.18)

c) 家族に関する新しい記述

H6 (第Ⅲ期) では、家族における夫婦の性別役割分業を批判的に捉える記述が見られた。

- ・「こんにちのわが国の家庭は、『夫は職業、妻は家事』という性別役割分担をもとに、男性優位となっているばあいが多い。女性の社会進出などによって、この状況も変化しつつあるが、

固定的な意識が妻の負担を『仕事も家庭も』過重にしている現状もある。」(H6, pp.13)

また、H6 (第Ⅲ期)、H19 (第Ⅳ期) では、人生設計の例を図示したものが掲載されている。

- ・「ある男性のライフコース」(H6, pp.7, 図2)
- ・「ライフステージとその課題例」(H6, pp.40, 図39)
- ・「ライフステージにおける課題」(H19, pp.9, 図1)
- ・「私の生活設計」(H19, pp.173, 図4)

H19 (第Ⅳ期) では、多様な家族観・人生観を認めつつも、旧来的な家族観・人生観を主流派とみなす姿勢、支持する立場が窺える記述も見られ、揺らぎや矛盾が表れている。

- ・「変わる結婚：(中略) 近年、平均初婚年齢がしだいに高くなり(晩婚化)、どの年齢層の未婚率も上昇し、生涯にわたり結婚しない人も増えている(非婚化)。(中略) 男女それぞれが経済力を持ち、家事の外部化が進んで、結婚しなくても生活に不自由さを感じなかったり、あるいは結婚による束縛を望まない人もいる。また、結婚は個人の生き方によるものという考え方が一般的になり、結婚にこだわる人が少なくなってきた。」(H19, pp.14 - 15)
- ・「パートナーとの出会い：私たちは、近い将来、一生を共にするパートナーと出会い、そして共に暮らすであろう。(中略)
- ・世界に目を向けると、慣習や文化の違いにより、結婚の形態は異なり、必ずしも届けを出さないカップルが多い国もある。離婚をしても新たなパートナーと出会い再婚をするカップル、同性同士で生活を共にする人たちがいる。日本でも近年では、生活は共にするが婚姻届を出さず、事実婚を選択するカップルもいる。」(H19, pp.15)

ここに挙げた記述は、結婚しないという選択肢を認めながらも、結婚しないことが不自由(家事のできない男性にとって不自由)であるという旧来的な見方を保持している。また、結婚相手としては多様な人を想定していても、いずれにせよパートナーと一緒に暮らすことを前提とする表現が見られる。

また、H19 (第Ⅳ期) では、読者と同年齢の男子・女子の「なりたい職業」、「人生の見通し」についての統計が掲載されていたのも特徴的である。

- ・「なりたい職業」(H19, pp.170, 表1)
- ・「人生の見通し」(H19, pp.172, 表2)

③ 性・出産

S47 (第Ⅱ期) では優生学的判断が示されている。このような判断を示しているのは、対象とした5冊の教科書の中ではS47のみであった。

- ・「結婚に際しては、相手の遺伝子と同じものが重なり合わないよう心がけなければならない。血族結婚がよくないとされているのは、普通ならあらわれない劣性の遺伝的欠陥が、遺伝子が重なり合うためにあらわれることが多いからである。(中略)
- ・ 今日では遺伝病と考えられるものはそれほど数は多くないが、子どもに不幸をおわし、家族が終始悲しむことのないように、慎重に相手を選ばなければならない。」(S47, pp.241)

「家族計画」という項目が、S47 (第Ⅱ期) では見られたが (S47, pp.242)、S57 (第Ⅱ期) には見られない。H6 (第Ⅲ期) では、「家族計画と避妊」(H6, pp.49)、ならびに「人工妊娠中絶」(H6, pp.48) という項目が見られたが、H19 (第Ⅳ期) では消えている。

また、S57 (第Ⅱ期) には、子宮や卵巣など、女性の生殖器の断面図が初めて登場する (S57, pp.249, 図5-1 子宮と胎児 (a)女性性器の断面)。H6 (第Ⅲ期) では、女性性器に加えて男性性器の断面図も登場する。(H6, pp.50, 図6 男性性器の断面, 図7 受精と着床)。

その他、H19 (第Ⅲ期) では、青年期の性行動は「自分で決断すべき」、「自分の性行動の結果を受けとめるのは自分自身」といった記述が特徴的である。また、「性の商品化」(H19, pp.13) という項目も設けられていた。

- ・「性は、自分自身のからだと心にかかわる問題である。どのような性行動をとるかは、自分の納得のいくように、自分自身で決断すべきことである。(中略) 自分の性行動の結果を受けとめるのは、自分自身である。」(H19, pp.12)

④ 健康

健康がどのような文脈において言及されているかを検討したところ、戦後直後は、家庭の機能の一つとして言及されていたが、「母性の健康」として語られるようになり、近年では「高齢者の健康」として言及されるという変化が見られた。

S31 (第Ⅰ期) では、家庭は「疲れを休めさせる場所」(S31, pp.18) であるという記述は見られるものの、「健康」という言葉は使われていない。第Ⅱ期のS47とS57では、家庭を運営するため、とりわけ、子どもを生み育てるためには両親の健康が大切であるとし、その中でも、女性 (母親となる人) の健康が重要であるとしている。

- ・「結婚とは、健康な男女が新しい家庭をつくり、やがて生まれる子どもをりっぱに育てることである。(中略)
- ・ 夫婦そろって健康であることは、よい家庭をつくるために最もたいせつな条件である。
- ・ 特に女性は、家事労働の上に妊娠・出産・育児という大きな仕事加わるから、これらに耐えられる健康体でなければならない。」(S47, pp.240)
- ・「じょうぶな子どもを育てるためには、両親の健康がたいせつであることはすでに述べたが、特に母親が病弱であると、出生した子どもに先天性弱質であったり、母体内で、または出生後に両親の疾患に感染したり、流産・早産・死産の原因になったりして、母親自身の生命にも危険をもたらすことがある。」(S47, pp.241)
- ・「両親の健康：(中略) 結婚することによって生活のしくみや内容が変化する。とくに女性は、家事労働のほかに妊娠・出産・授乳などの役割加わるので、これらにたえられる健康体であることが望まれる。結婚するにあたって、互いに健康診断書を交換し、もし病気をもっている場合には、お互いによく話し合い、助け合っていける見通しをもつことが必要である。」(S57, pp.248)
- ・「思春期の健康：(中略) 女性は、男性と違って、妊娠・出産・授乳などの独特の役割をもっているから、この大任を果たすためには、思春期における体力・精神・教養づくりがたいせつである。」(S57, pp.248)

H6 (第Ⅲ期) においては、「母性の健康」(H6, pp.53) という新奇的な言葉が使用されている。それは「管理」すべきもの、とくに病院を受診して管理すべきものとして捉えられている。ここで「母性」とは、「生むことのできる機能をそなえている性」と定義されている (H6, pp.53, 脚注)。また、高齢者に関する文章のなかでも、健康について言及され

るようになる。

- ・「妊娠期間中は、健康・安全の両面からの健康管理をおこなう。(中略) 妊娠中の健康管理にかかわる一般的な注意事項をつぎに示す。①妊娠の兆候がみられたら、はやめに専門医の診断を受ける。(中略) ③定期的に健康診断を受ける。」(H6, pp.51)
- ・「老化のすすみ方には個人差があり、元気で活躍している高齢者も多い。」(H6, pp.15 - 16)

H19 (第Ⅳ期) では、親としての健康について記述はなくなり、健康が言及されるのはとくに、もっぱら高齢者についてとなる。

- ・「厚生省は1997年に、『老化しているかどうかは年齢で決まる、高齢者のほとんどは健康を害している』などの老人神話を次のように訂正している。」(H19, pp.56)
- ・「人はみな健康で長生きをしたいと望んでいる。そのため、若い時からの体力づくりや、生活習慣病の予防に取り組むことが重視されるようになってきた。」(H19, pp.58)
- ・「高齢者の健康状態」(H19, pp.59, 図7の表題)

⑤ 高齢者

高齢者は各時代において、どのような存在として捉えられているのか。本研究で分析対象とした5冊の教科書では、初期は、養護の対象として捉えていた高齢者が、近年では、自立を求められる存在と変化している。

S31 (第Ⅰ期) では、とくに高齢者に関する項目は設けられていない。高齢者が言及されるのは家族の一員としてであり、また民法における扶養の義務という項目において非明示的に表現されているのみである。

- ・「同居家族がある家庭では、どのような点に注意しなければならないか考えてみよう。」(S31, pp.26) (「同居家族」が誰を表すかは明示されていないが、高齢者もそこに含まれると考えられる。)
- ・「大家族や、年寄りのいる家庭のよい点を話し合ってみよう。」(S31, pp.27)
- ・「親族の関係にあるものについて、法律がいろいろの規定を設けているがそのうちもっとも重要なものをあげてみよう。それは扶養の義務である。民法は、直系血族および同居の親族はたがいに助け合わなければならない、と規定して

いる。しかし、とくに扶養義務者としてはっきり規定しているのは、直系家族相互の間と、兄弟姉妹相互の間である。」(S31, pp.30)

しかし、S47 (第Ⅱ期) になると、高齢者は家庭において養護される存在として記述される。

- ・「現代の家庭生活は、およそ次のような働きや意味をもっている。(中略) 病弱者や老人を養護する場所である。」(S47, pp.3)

S57 (第Ⅱ期) でも、老人は、家庭で、あるいは家族によって、「世話」をされる存在として描かれている。

- ・「(核家族化による問題のひとつとして) 老人だけの家庭がふえており、老人への世話がいきとどいていない。」(S57, pp.10)
- ・「家庭の機能：(老人の養護) 老人が、生きがいのある余生をすごすための精神的ささえや、身の世話をを行う場として役だっている。」(S57, pp.10, 表1-1の表題とその項目のひとつ)

H6 (第Ⅲ期) になると、「生活設計」の項目で、早いうちから「高齢期をどのように生きるか」考えておくべきであるとされる。

- ・「高齢化社会の急速な進展などを考えてみても、自分や家族の生活について長期的な見通しをたてて、それを実行していくことが必要である。」(H6, pp.40)
- ・「退職後の長い高齢期をどのように生きるかという問題もある。」(H6, pp.40)

さらに、H19 (第Ⅳ期) では、高齢者を福祉の対象として描くとともに、高齢者各自の自立を重視する記述も見られるようになる。2000年(平成12年)に介護保険制度が施行されたこともあり、H19では福祉のシステム、介護保険制度について3ページを割いている(pp.62 - 64)。高齢者の自立については、そのページの前後に、以下のような記述がある。

- ・「高齢者の自立：(中略) 企業のなかには、高齢者を積極的に雇用しているところがある。また、高齢者起業家のために創業・起業環境の整備も行われてきている。(中略)
- ・「私たちは、どのような状況にあっても、常に主体的な生き方をしたいと考え、自立生活を追及している。高齢者の生活を自分自身の将来や家族の問題として自分の生活に引きつけて、人が『自立的に生活すること』とはどのような

ことかを考えていく必要がある。」(H19, pp.61)

- ・「介護予防も自立援助も：(中略)『生活機能の低下』を防ぎ、いきいきとした生活や自分らしい人生を送るために、介護予防策が積極的に奨められるようになってきている。
- ・豊かな高齢期を過ごすには、高齢者自身の意欲、住民の助けあい、市町村の施策、公的介護保険がうまくかみあうしくみが大事である。」(H19, pp.65)

4. 考 察

本研究では、高校家庭科教科書を分析対象として、そこに映し出された家族観の戦前から現在に至る変遷を描き出した。第1に、教科書の目次項目をレスポネンス分析に投入した結果、身近な家族像(第Ⅰ期)に始まり、経営対象としての家族像(第Ⅱ期)を経て、多様化しつつも再び身近な存在としての側面が強調される家族像(第Ⅲ期・第Ⅳ期)へと、一見回歸しているプロセスが見出された。しかし、教科書本文の内容分析は、第Ⅳ期あるいは、その先に来るであろうと考えられる家族観が、その内実において、第Ⅰ期とは大きく性格を異にすることを明らかにした。

第Ⅰ期の身近な家族観は、決して「素朴に身近」ではなく、戦前までの家制度を否定する動きの中で目指された新しい家族形態であった。つまり、その時期においては、「伝統的な家制度 対 新しい核家族」という二項図式が存在し、教科書が唱道したのが新しい核家族だったのである。また、核家族へのベクトルは、戦後の占領政策、民主化政策によって不可避でもあり、その意味で、国による核家族の唱道は、進行する社会の動きを是認し、それをオーソライズしたものであったと言えよう。

第Ⅱ期は、高度経済成長を遂げた時期であり、家族も高度経済成長という大目標の中に位置づけられた。具体的には、家庭も一つの経営対象として位置づけられ、家庭は企業戦士の休息場所として価値づけられるようになる。その根底には、「即自的存在としての家族 対 道具的存在としての家族」という二項図式があり、国は明らかに道具的存在としての家族を唱道したのである。また、道具的存在としての家族は、経済成長による貧しさからの脱却、豊かさの実現を最優先する人々の感覚にもマッチした

ものであった。

しかし、経済成長によって物質的豊かさを手にし、個々人の価値観も多様化する第Ⅲ・第Ⅳ期では、第Ⅱ期の家族観はもはや時代にマッチしないものとなって消滅し、代わって、一見第Ⅰ期と類似した身近な家族を重視する家族観に移行した。だが、一方では、その身近な家族は、晩婚化・非婚化、離婚率の上昇、性倫理の弱体化などに伴い、もはや多様な選択肢の一つとしてのウエイトしか持たなくなった。つまり、この時期の家族観の根底には、「核家族制度 対 家族制度自体の崩壊」という極めて危機的な二項図式が存在している。

もし核家族制度すら崩壊するならば、後に残るのは個人しかない。そして、自己決定を正当性の根拠とする制度は、家族ではなく、個人をクローズアップする傾向に拍車をかける。近年の教科書には、この傾向への不安と危惧が色濃く表れている。しかし、核家族制度の崩壊に対する警鐘を鳴らす際にも、第Ⅰ期のような「正しいあり方」を提示する方法は反発を招くだけである。そこで採用されたのが、種々の統計データを提示し、相対多数である選択肢、すなわち、核家族制度という選択肢への支持を得るといふ言説戦略だったのであるまいか。

引用・参考文献

- 文部科学省ホームページ <http://www.mext.go.jp/>
 会田京子・武井洋子(1984) 初等教育における「家族」に関する指導内容の研究—戦前の家事科教科書を中心として— 東京学芸大学紀要(6部門) 36, 127-140.
 会田京子・武井洋子(1986) 中等教育における「家族」に関する指導内容の研究—戦前の家事科教科書について— 東京学芸大学紀要(6部門) 38, 100-129.
 久武綾子(1986) 教科書にみられる「家庭像」—戦後、小学校国語科教科書の場合— 愛知教育大学研究報告 35(芸術・保健体育・家政・技術科学編), 59-73.
 久武綾子(1987) 教科書にみられる「家庭像」—戦前、小学校国語科教科書の場合— 愛知教育大学研究報告 36(芸術・保健体育・家政・技術科学編), 31-44.
 久武綾子(1988) 教科書にみられる「家族像」—修身教科書の場合— 愛知教育大学研究報告 37

(芸術・保健体育・家政・技術科学編),53-67.
 久武綾子(1989)教科書にみられる「家族像」－総集編、戦前の教科書の場合－愛知教育大学研究報告 38(芸術・保健体育・家政・技術科学編),99-115.
 橋本紀子(1975)明治期高等女学校に於ける期待される女性像の変遷－修身教科書の分析を中心に－東京大学教育学部教育史・教育哲学研究室紀要 2,36-56.
 蜂谷紘子・吉田香代子(1989)英語の教科書に見る女性の扱い 女子教育もんだい 労働教育センター 38, 90-95.
 婦人問題懇話会マスコミ分科会(1977)教科書のなかで男女はどう描かれているか－中学校国語教科書の場合－婦人問題懇話会会報 26,64-80.
 石田好江(1984)女性の就業と家庭科教育－教科書分析を中心に－『現代の生活問題』日本女子大学 257-273.
 西村絢子(1983)大正期高等女学校用修身教科書にあらわれた「在るべき女性像」の変容について人間発達研究 お茶の水女子大学 8, 1-7.
 向山玉雄(1974)技術・家庭科の教科書に現われた男女差別と男女共学運動の課題 技術教育 国土社 265, 2-8.

家庭097 高校家庭一般四訂版(1991-2)実教出版
 家庭098 新家庭一般改訂版(1991-3)実教出版
 家庭508 家庭一般(1994)実教出版
 家庭538 家庭一般新訂版(1998)実教出版
 家庭550 家庭一般2 1(1999)実教出版
 家庭013 家庭基礎2 1(2003)実教出版
 家庭012 家庭基礎(2005)実教出版
 家庭043 新家庭基礎(2007)実教出版
 家庭044 新家庭基礎2 1(2007)実教出版

＜分析とした教科書一覧：冒頭は教科書番号＞

高家1144 高校家庭 家族 I (1955) 実教出版
 高家1009 一般家庭 家族 (1956) 実教出版
 高家1040 高校家庭一般 (1957) 実教出版
 高家1060 家庭一般 (1959) 実教出版
 家庭009 家庭一般 (1963) 実教出版
 家庭057 家庭一般改訂版 (1967) 実教出版
 家庭079 新編家庭一般 (1972) 実教出版
 家庭103 家庭一般三訂版 (1975) 実教出版
 家庭447 高校家庭一般改訂版 (1977) 実教出版
 家庭406 新版家庭一般 (1977-2) 実教出版
 家庭470 高校家庭一般三訂版 (1979) 実教出版
 家庭008 高校家庭一般 (1982) 実教出版
 家庭039 高校家庭一般改訂版 (1985) 実教出版
 家庭040 新家庭一般 (1985-2) 実教出版
 家庭072 新版家庭一般 (1988) 実教出版
 家庭073 高校家庭一般三訂版 (1988-2) 実教出版
 家庭096 新版家庭一般改訂版 (1991) 実教出版

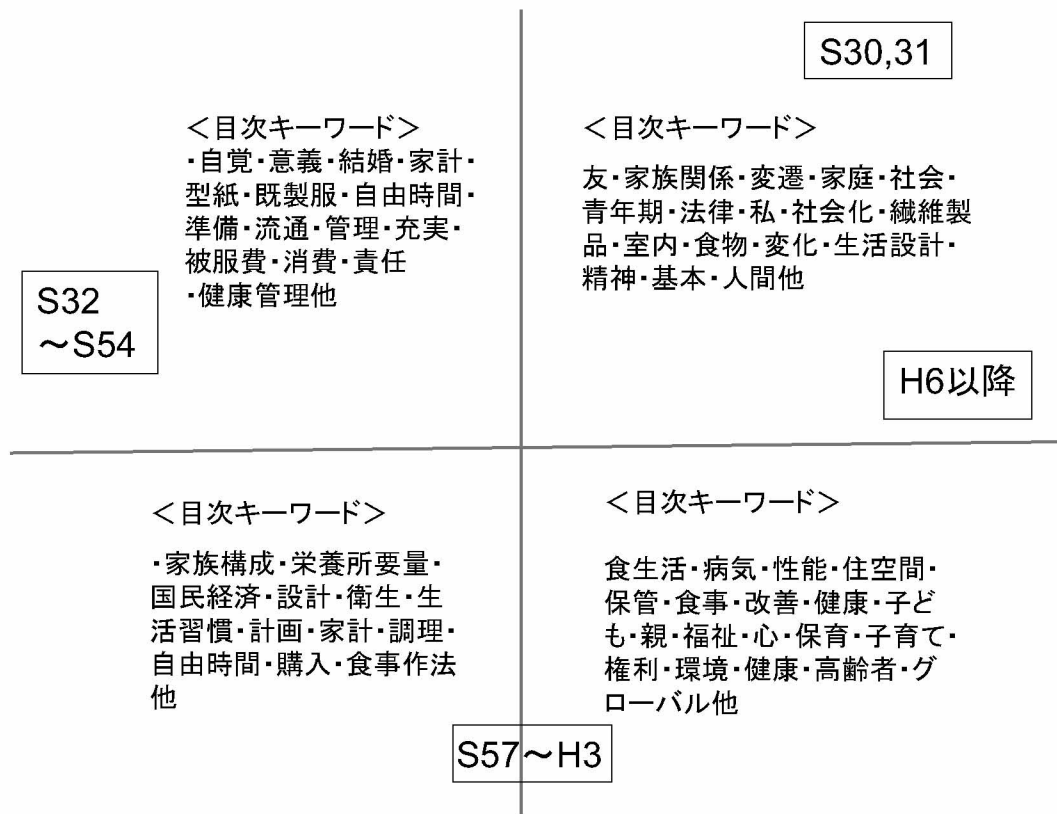


図1a. コレスポネンス分析の結果の概要

(横軸は第 I 軸、縦軸は第 II 軸; それぞれの象限に表れた目次キーワード)

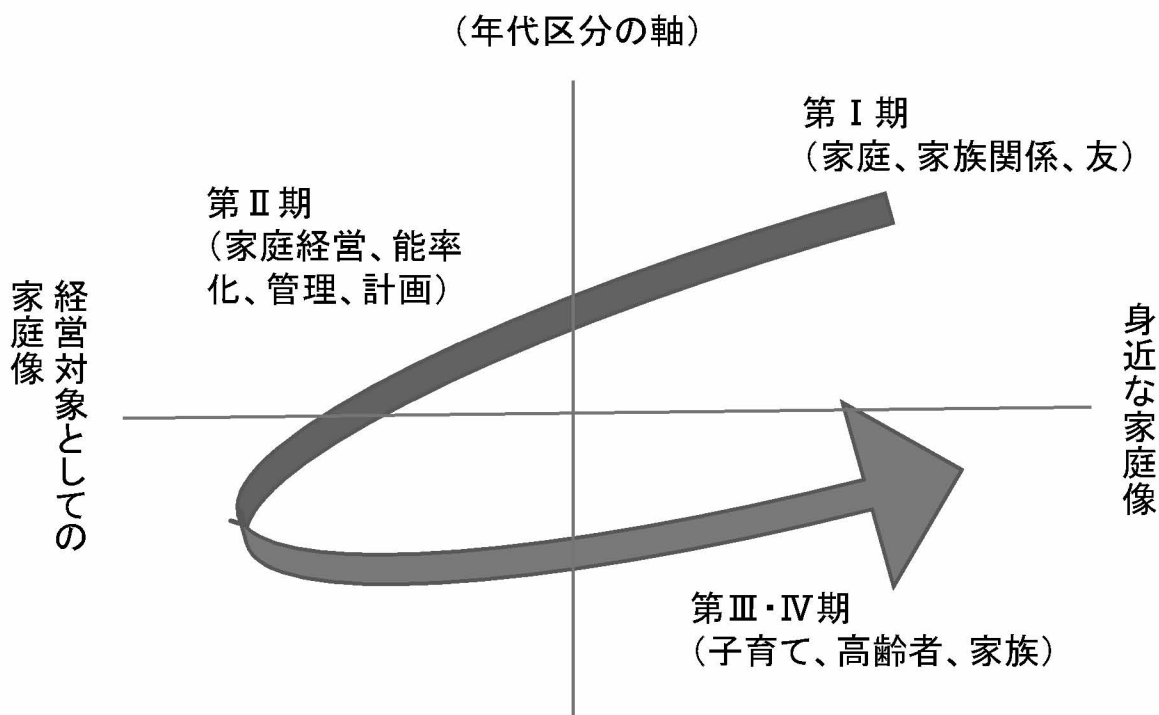


図1b. コレスポネンス分析の結果の概要(図1aの模式図)

(横軸は第 I 軸、縦軸は第 II 軸; 各期に付した括弧の中は、各期を特徴づける目次キーワード)

Sixty-year Change of a Notion of Family in High School Textbook of Homemaking

Akiko Rakugi

*Department of Health and Welfare Science, Faculty of Health and Welfare Science,
Okayama Prefectural University,
111 Kuboki, Soja, Okayama 719-1197, Japan*

Abstract

Change of a notion of family was investigated by analyzing 26 high-school textbooks of homemaking. First, words appeared in the content list of textbook was analyzed by correspondence analysis to grasp overall tendency. As a result, it was found that a nuclear family was emphasized in comparison with traditional household immediately after the war, followed by family as a target of management in the period of rapid economic growth in 1960s-1980s. But, seemingly, the notion is returning to what used to be immediately after the war in these twenty years. Second, content analysis of a main body of textbook showed, however, that a dichotomy of 'nuclear family vs. its decline' has led to the emphasis on maintenance of nuclear family by indirect persuasion like presenting statistical data that indicated relatively more frequency of nuclear family rather than unmarried life.